

平成26年第1回 市議会定例会報

平成26年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



**市民の安全・
安心を守ります！**



平成26年4月1日から加古川市消防本部高機能消防指令センターが正式運用されることとなりました。この最先端の消防指令センターの運用により、各種災害に対してより迅速な対応が可能となりました。

平成26年度予算、1477億3841万円を可決

平成26年第1回市議会定例会は、2月25日から3月26日まで、30日間の日程で開催されました。

平成26年度一般会計予算をはじめ、45件の

市長提出議案と議員提出議案である会議案1件について審議され、すべて原案のとおり可決、承認、同意、推せんされました。

市議会の傍聴や議場の見学をしませんか

市議会は市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど、大切な役割を担っています。

この市議会の様子を傍聴することや、議場を見学することができます。

傍 聴

- ・本会議及び委員会を傍聴することができます。
- ・傍聴の際には、当日、受付で住所と氏名を記入してください。
- ・議場の傍聴席は77席(車いす席5席含む)、委員会室は15席でいずれも先着順です。

議場見学

- ・本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。)
- ・申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。
- ・議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局までご連絡ください。



政務活動費の閲覧

会派及び議員が行う政務活動に対して交付している政務活動費の収支報告書の閲覧を実施しております。詳しくは、議会事務局までお問合せください。

(現在、平成25年4月分から12月分までの閲覧が可能です。)

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年第1回定例会から平成25年第5回定例会までの本会議(定例会・臨時会)の会議録が閲覧・検索できます。

◎会議録検索システムのURL

<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

議会史を期間限定価格で販売中

(平成26年4月1日～12月26日)

【書籍名】加古川市議会史 全2巻セット(記述編・資料編)

【販売価格】旧価格18,000円→新価格8,000円

【数 量】限定100セット

【内 容】昭和25年から55年までの市政発足以来30年の市議会の活動内容を分かりやすく解説



次の定例会は5月19日から開催する予定です

- 5月19日(月) 全議案上程(質疑・即決又は委員会付託) 一般質問
- 5月20日(火) 常任委員会(総務教育・建設経済・福祉環境)
- 5月23日(金) 委員長報告(質疑・討論・採決) 追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

※なお、手話通訳が必要な場合は、7日前までにご連絡ください。

**テレビ
中継**

BAN-BANテレビ
(デジタルC018ch
学Veチャンネル)

一般質問の模様を、
議場から生中継します。

放送日時

5月19日(月)

午前9時30分から

【問合先】議会事務局 (☎427・9303 FAX 424・9043)

質疑

新年度予算

平成26年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、3月12日から14日までの3日間に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。

最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

一般会計 (賛成多数)

臨時福祉給付金の対象者数と申請漏れへの対応は

民生費のうち、社会福祉費における臨時福祉給付金給付事業6億3480万円について、想定人数と申請漏れに対する救済措置を質問したのに対し、福祉部から「対象者は約5万人であり、6月中旬以降には、給付金のチラシ及び申請書を発送する予定である。受付期間は7月から9月までを予定しているが、国の方針では、特別な事情があれば最

後期高齢者医療人間ドック助成の拡充は

衛生費のうち、保健衛生費における後期高齢者医療人間ドック助成事業276万2000円について、受診機関の拡充内容を質問したのに対し、市民部から「総合保健センターに加え、東・西市民病院及びはりま病院を助成対象施設に追加する予定である。また、医療機関により違いはあるものの、受診コースを従来の2時間コース以外に、半日、1日、2日コースを新たに設け

英語教育の充実は

教育費のうち、教育総務費における英語教育業務委託料5743万4000円について、事業導入後の成果と今後の展開を質問したのに対し、教育指導部から「平成24年度以降、ALT(外国語指導助手)の配置を強化したことにより、小学校5、6年生に対してはすべての外国語活動の授業において本格的な英語学習を受けられるようになり、さらに低学年や幼稚園児もALTとのふれあいの時間がもてるようになった。学校現場においては、英語教員に対し

てALTの満足度調査を行うなど、より良い学習機会の提供に向け検証を進めることとしている」との答弁がありました。

議会管理事業の 需用費の増額理由は

議会費のうち、議会管理事業における需用費1489万4000円について、平成25年度当初予算と比べ、21万8000円増額となっている理由を質問したのに対し、議会議務局から「その主な理由は、平成26年中に一般質問に、選択制ではあるが一問一答方式の導入を予定しており、議員質問席を新たに設置するためである」との答弁がありました。

焼却飛灰の セメント原料化の効果は

清掃費における焼却飛灰セメント原料化処理委託料3億2887万3000円について、事業導入による環境負荷への削減効果を質問したのに対し、環境部から「電力使用量が多い飛灰溶融炉を停止するため、年間、約700万キロワッ

ト時の節電及び約3500トの二酸化炭素(CO₂)削減が見込まれる。また、大阪湾広域臨海環境整備センター等への埋め立て処分量が大幅に減少し、最終処分場の延命につながるものと考えている」との答弁がありました。

東播臨海広域行政協議会 負担金の内容は

東播臨海広域行政協議会負担金3671万円について、内容を質問したのに対し、企画部から「その主な内容は、高砂市に建設予定の広域ごみ処理施設等整備に従事する職員の人件費のほか、測量、各種調査及び運営方式の検討等の委託に要する負担金である。詳細については、協議会内に設置した専門部会において精査している」との答弁がありました。

消防施設費の 備品購入費の内容は

消防費のうち、消防施設費の備品購入費2億6620万円について、内容を質問したのに対し、消防本部から「東消防署に4台はしご車1台を

配備しようとするもので、平成22年度に更新配備した45台はしご車に比べ、高い放水能力を有するなど、消火・救出活動の機能性向上が図られることとなる」との答弁がありました。

少年自然の家の 利用者増への取り組みは

社会教育費における少年自然の家管理費8901万5000円について、施設の利用者増に向けた取り組み状況を質問したのに対し、教育指導部から「市内利用者の伸び悩みに対し、ホームページに写真を多く掲載するなど内容を見直したほか、夏休み期間は

中学校給食検討事業 の内容は

無休としたことにより、稼働率の上昇につながった。今後とも創意工夫を重ね、さらなる利用者増に努めたい」との答弁がありました。

ウエルネス協会 補助事業の内容は

反映し、一刻も早く中学校給食導入を実現してもらいたい」との要望がありました。

(公財) 加古川市ウエルネス協会補助事業1億921万円のうち、新規事業の見込みを質問したのに対し、地域振興部から「地域のスポーツ振興などを図るため、サッカーのクラブチーム『バンディオンセ加古川』を活用した講演会、指導者育成及び小学生を対象とした教室などの事業の実施が予定されている」との答弁がありました。

住宅改修補助への 取り組みは

労働費のうち、労働諸費における勤労者等住宅改修補助事業2000万円について、内容を質問したのに対し、地域振興部から「勤労者等が自己の居住の用に供する建築後10年以上の住宅について、省エネ効果を高めるため、断熱材の施工や二重サッシに変更するなど、機能性の向上を目的とした改修工事を行う場合

本市の魅力発信への 取り組みは

に、その費用の一部を補助しようとするものである」との答弁がありました。これに対し、他の委員から「市民にPRするときには、補助の項目を明確に周知するとともに、過去に実施された住宅リフォーム補助事業と異なる制度であることから、わかりやすく説明するよう努めてもらいたい」との要望がありました。

商工費のうち、観光費における加古川魅力発信事業2500万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「本市の特産品や食文化を発信するため、兵庫グルメフェスティバルの開催、またNHK大河ドラマ『軍師官兵衛』の放映にあわせ、本市ゆかりの観光資源を広くPRするため、近隣市と連携してスタンブラリーを開催するなど、知名度アップとイメージ向上を図ろうとするものである」との答弁がありました。これに対し、委員から「本市の魅力は、本事業のほか将棋やバンディオンセ加古川などもある

水道事業会計 (賛成多数)

ことから、これらを含めて一つの魅力発信事業として取り組んでもらいたい」との要望がありました。

事業費用のうち、営業費用における水質試験業務(農業・クリプト分析)委託料1365万1000円について、農薬類等の検出状況と内容を質問したのに対し、水道局から「現在、浄水場において基準値以上の農薬及びクリプトスポリジウム等は検出されていないが、平成25年度の法改正による測定対象項目の増加及び測定方法の変更に伴い、26年度は農薬類全120項目について水質検査をしようとするものである」との答弁がありました。また、資本的支出のうち、建設改良費における城山配水池更新工事6億5707万2000円について、内容を質問したのに対し、水道局から「容量1万トの鉄筋コンクリート製1槽構造タンクから、メンテナンステナンス等維持管理にすぐれた鋼製タンクで、容量1万トの2槽構造タンクに更新しようとするものである」との答弁がありました。

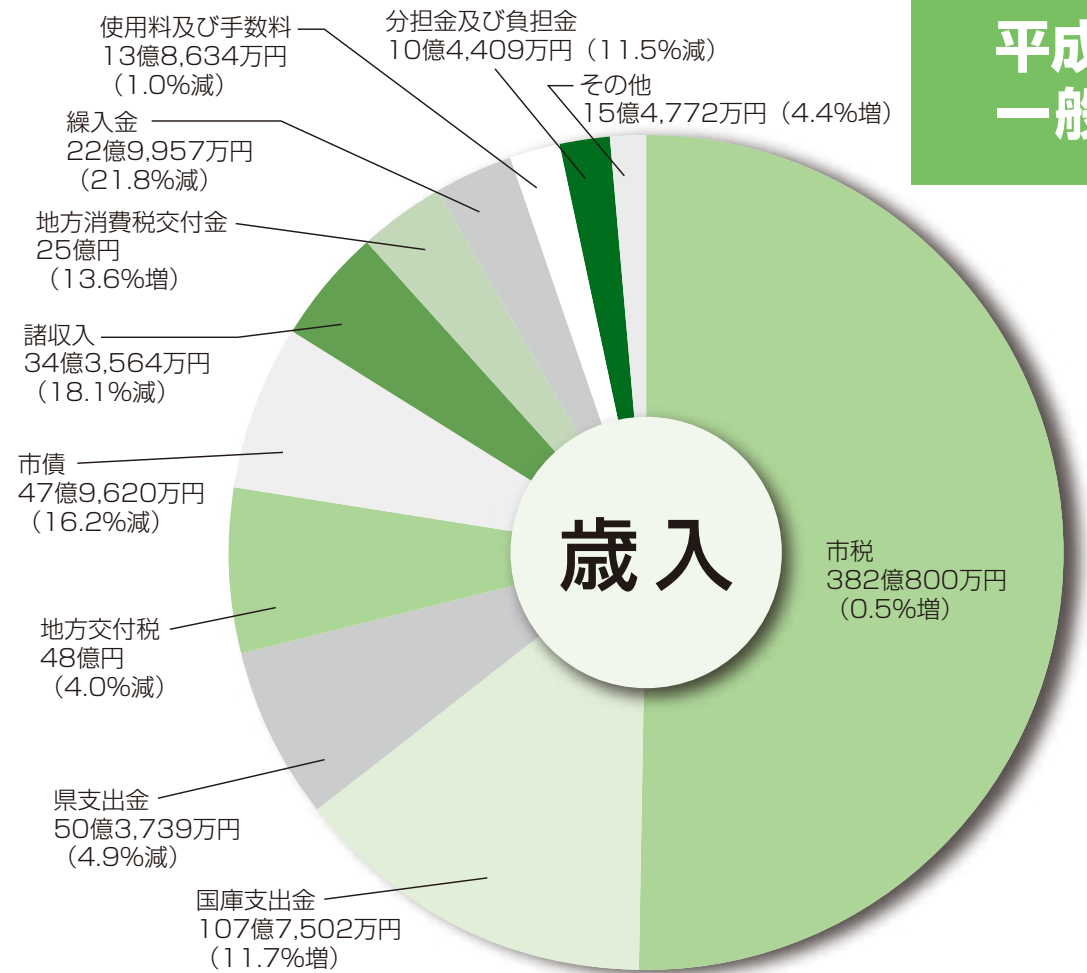


▲加古川市立少年自然の家

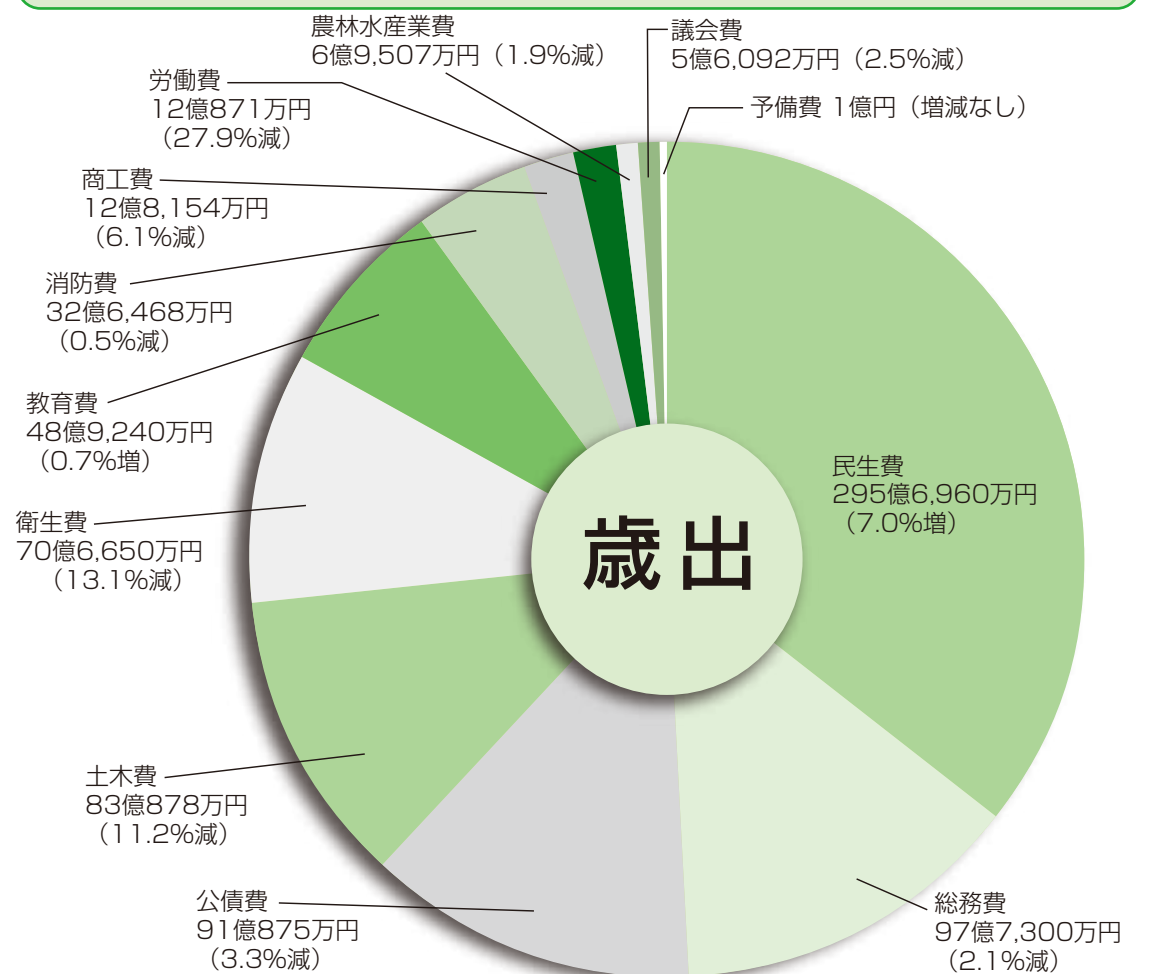
平成26年度 一般会計予算

討 論

3月26日の本会議最終日に、平成26年度一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から、賛成、反対の態度が表明されました。その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額 **758億3,000万円** ()は前年度比



賛成 新政会

平成26年度当初予算では、「市民の安全・安心の確保」「次代へつなぐ子育て、人づくり」「地域力の向上」「持続可能な循環型社会の実現」「職員力の向上」を柱とする諸施策が展開される方針である。限られた財源を重点的、集中的に配分し、残された諸課題の早期解決に向け積極的に対応するとともに、中長期的な市政運営への道筋にも配慮した予算編成であると評価する。市民生活に直結する新統合病院の建設整備、広域ごみ処理施設の建設などの大型プロジェクト及び都市基盤・公共施設の老朽化対策等に対しては、継続した切れ目ない対応を要望する。本予算は、樽本市政3期12年の集大成の予算編成であり、「次世代へ安心と希望を伝えるまちづくり」を目指し、各種事業の着実な遂行のため、全庁一丸となつて取り組み、更なる行財政の健全化に向け全力で取り組むよう、強く要望し、本案に賛成する。

賛成 市民クラブ

平成26年度当初予算においては、民生費では、社会保障制度のため必要不可欠な予算だけではなく、法人保育園の改修など子育て環境の整備を行う点は評価できる。商工費においては、観光課が設置されたこともあり、多様な施策を期待する。また、労働費における勤労者等住宅改修補助事業と教育費における全教職員への校務用パソコンの配布が予算化されたことは、我々が従前から政策提言していた内容であり、大いに評価をする。更に、中学校給食について、懇話会の予算が計上されているが、調理方式にこだわらず早期実現を目指し努力してもらいたい。

財政状況が厳しい中で事業を推進し、同時に財政健全化と将来の負担軽減を目指すためには、事業評価による優先順位の明確化、公共施設白書の作成などが求められる。そして、それらの達成に不可欠である職員力の向上が成されることを期待し、本案に賛成する。

賛成 公明党議員団

平成26年度一般会計予算では、財源不足を補うため、市債の発行や基金の取り崩しで対応するなど、厳しい財政運営を余儀なくされている。そのことを踏まえ、教育関係では、引き続き「いのちと心サポート事業」を展開し、いじめ未然防止や早期発見・早期対応を期待する。また、「加古川市子ども・子育て会議」と密に連携をとり、未来を担う子どもたちのための環境作りに努力してもらいたい。そして、中学校給食については、新しく設置される「(仮称)中学校給食懇話会」の中で議論を尽くし、早期導入実現への道筋をつけてもらいたい。

福祉関係においては、こども医療費助成事業の継続と法人保育園園舎の改修による待機児童の解消を図る施策に期待する。

最後に、市民のニーズに応える市役所を構築し、全職員一丸となって更なる行財政の健全化に向けて全力で取り組むよう要望し、本案に賛成する。

反対 日本共産党加古川市議員団

平成26年度予算においては市民生活を支援する勤労者等住宅改修補助事業、省エネ推進事業による道路照明のLED化など評価できる部分もあるが、多くの市民が東西市民病院の存続と充実を求めているにも関わらず、病院跡地利用の検討のための予算や中学校給食の実施時期を明確にしない政策等が明らかとなった。

新病院の建設やごみ処理広域化計画等の大型事業推進よりも未来を担う子ども達の環境を整える政策が必要と考える。そして、そのために公立保育園の増設や学童保育の小学校6年生までの拡大、中学校給食の実施、そして公共交通の市内全域での拡充を求める。

市民の切実な要求に即した予算を求めるものであり、本案に対しては賛成できない。

賛成 自由民主党加古川市議団

樽本市長は、3期12年にわたり、将来世代のために、また、真に安全で安心なまちづくりを目指して市政を運営してきたものと考えている。このために、現世代に負担をお願いし、批判も浴びる行財政改革に取り組みながら、市民病院の統合と新病院の建設を決断された。また、公正・公平を期するため、反社会勢力や長期高額滞納者への毅然とした姿勢を示すとともに、地域の絆づくりにまい進された。私たちは、樽本市政を常に評価してきたが、最終年である平成26年度予算においても本格的な予算を編成したことは、自らが先頭に立ち「生懸命」に頑張る姿勢を示したものと受け止めている。さらに、私たちが提案した広域ごみ処理施設へのPFI事業の導入や地域防災機能の充実等に対し、前向きに取り組む意思を示したことは最大限に評価するものである。

以上を述べて本案に賛成する。

代表質問

3月4日と5日に行われた代表質問では、5人の議員が壇上に立ち、会派の代表者としての立場から、質問を展開しました。

主な内容は、次のとおりです。

新旧両病院周辺地区の連携、機能立地の考え方と整備スケジュールについて 新政会 神吉耕藏 議員

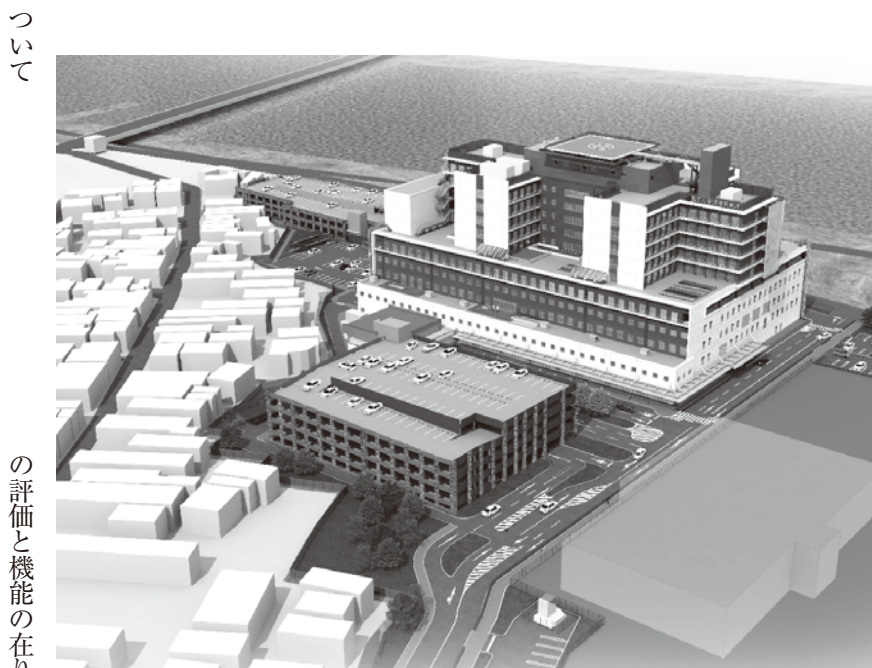
議員 それぞれの地域の中核となる新旧両病院について、その機能と都心に立地する新病院や総合保健センターとの連携、都心部と西市民病院の機能・立地の基本的な考え方や整備スケジュールはどうか。
市長 東・西市民病院と総合保健センターは、従来から連携しているところであるが、この度、（仮称）加古川中央市民病院と総合保健センターが、ともに市の中心部に集約されることにより、健康診断、予防医療などのあらゆる面での連携が深まり、地域医療がさらに充実することや隣接する商業施設との相乗効果によ

り本市中心部の活性化が図られることが期待できる。

また、西市民病院の跡地は、現在、（仮称）加古川中央市民病院と連携する休日診療の定点化や人間ドックなどの保健医療機能と合わせて、超高齢社会を見据えた福祉施設としての活用を検討している。次に、東市民病院の跡地については、かねてから課題となっている生涯学習機能や防災機能の充実という視点から研究を進めている。平成26年度は、跡地利用に係る諸条件を精査したうえで、考えうる機能の抽出と検証を行い、併せて実現性の高い事業手法等を検討し、その結果は早期に計画案としてまとめ、具体的なスケジュールにして、明らかにしたい。

その他の質問項目

○行財政改革と職員力の向上に



▲（仮称）加古川中央市民病院の完成イメージ図

ついて

職員力の向上を目指す本市の人材育成と登用の基本的考え／昇格試験制度の意義と導入の必要性／各種資格取得の奨励と職員の意欲の向上のための施策／職員像の具現化のための人材育成施策／フラット組織の現状、成果と今後の組織活性化、組織風土の形成／「時代に即した新たな行財政改革」の方向性と内容

○新たな中央市民病院と現東・西市民病院について
加古川西市民病院周辺地域

中学校給食の早期実施について 市民クラブ 安田実稔 議員

の評価と機能の在り方
○新加古川大橋と市域の一体的整備について
都心部の機能集積と都市の骨格構造の形成、公共交通に関する基本的考え／新加古川大橋事業の進捗状況／新病院への当面のアクセスなど交通手段の考え

議員 中学校給食導入に向け、各調理方式を比較した結果、

ものではないと思うので、市民の皆さまの判断にまかせたい。市長として最後まで課題となっている懸案事項に全力で取り組んでいくが、次の加古川を担うリーダーに継承していかざるを得ない課題もあると考えている。

その他の質問項目
○施政方針のうち、「市民の安全・安心の確保」について
東西市民病院の跡地利用とスケジュール／大規模建築物の耐震診断の建物件数と周知／自主防災組織に対しての評価と課題、そして組織の強化と育成／水道事業／地域メディアとの新たな情報手段／治水対策における新たな組織体制／「PA連携」事業

○施政方針のうち、「次代へつなぐ子育て、人づくり」について

「子ども・子育て」支援新制度／児童クラブ／幼稚園の空調設備設置

○施政方針のうち、「持続可能な循環型社会の実現」について

「広域ごみ処理施設」／合併処理浄化槽

○施政方針のうち、「地域力の向上」について

○平成26年度予算編成について
歳入の確保と市税等の徴収率向上／強固な財政基盤の構築

○新年度における市政運営の基本方針と重点分野について

「市民の安全・安心確保」のうち、「新統合病院」（仮称）加古川中央市民病院の建設整備」／「次代へつなぐ子育て、人づくり」／学校教育の充実／「持続可能な循環型社会の実現」／「地域力の向上」のうち、空き家対策の取り組み／「職員力の向上」

○教育委員会の点検・評価について

教育委員会の改革／教科書の採択と教職員の人事／全国学力・学習状況

○行政経営改革プラン「第5次行革緊急行動計画」の推進について

今年度の目標と達成に向けた取り組み状況／観光課の新設／議会事務局の機構改革／過去10年における本市の機構改革

○公共施設白書の整備について
公共施設白書の整備の取り組み／公共施設等整備基金
○下水道事業における企業会計移行について

市民病院統合再編と新統合病院計画について 日本共産党加古川市議会議員団 岸本建樹 議員

「空き家・空地対策」／（仮称）加古川市人権文化センター」に係る西部・東部隣保館
○施政方針のうち、「中学校給食」について
中学校完全給食
○新年度予算について
今後の財政収支の見通し／市債残高の現状と見通し

○市民の安全・安心の確保について
地域防災機能の充実と大地震に対応した防災計画

○次代へつなぐ子育て、人づくりについて
子ども・子育て支援の市内待機児童解消

○持続可能な循環型社会の実現について
循環型社会に対する展望／広域ごみ処理計画

○懸案事項について
中学校給食の早期実現を求めること／東西市民病院のあり方と跡地利用／市街化調整区域における下水道整備の見直し

○職員力の向上について
市民ニーズと第5次行革緊急行動計画／職員の法令遵守の管理体制

○市長（仮称）加古川中央市民病院は、600床の病床数と28の診療科を備え、地域完結型医療の要の病院として、安全で質の高い医療を提供していく。診療報酬については、入院医療の機能分化による改定が予定されているが、市民病院機構においては、質の高い急性期医療を提供するため、7対1の施設基準を継続していくこととしており、当面の

「センター方式」及び「センター・親子併用方式」がコスト面では有利であるとの結果が発表されたが、導入に際して、どのような問題が山積しているのか。

教育長 経費面では有利である「センター方式」及び「センター・親子併用方式」は、市内で給食センターを建設するための用地確保が最大の課題となる。また、「親子方式」では建築基準法等の法的な問題があり、「自校方式」においても学校敷地内に給食室を建設するための用地確保など、どの方式においても実現するにあたっての課題がある。中学校給食の実施については、いずれの方式においても多大な費用がかかることから学校園施設の老朽化対策などの他の教育課題とあわせて検討していく必要があると考えている。なお、平成26年度には、中学校の教職員や保護者に参加していただく「中学校給食懇話会」を設置し、給食実施にあたっての中学校現場としての要望や課題、老朽化の進む小学校給食室の改修などについての参考意見を聞く予定である。

その他の質問項目

○行財政改革と職員力の向上に

○平成26年度予算編成について
歳入の確保と市税等の徴収率向上／強固な財政基盤の構築

○新年度における市政運営の基本方針と重点分野について

「市民の安全・安心確保」のうち、「新統合病院」（仮称）加古川中央市民病院の建設整備」／「次代へつなぐ子育て、人づくり」／学校教育の充実／「持続可能な循環型社会の実現」／「地域力の向上」のうち、空き家対策の取り組み／「職員力の向上」

○教育委員会の点検・評価について

教育委員会の改革／教科書の採択と教職員の人事／全国学力・学習状況

○行政経営改革プラン「第5次行革緊急行動計画」の推進について

今年度の目標と達成に向けた取り組み状況／観光課の新設／議会事務局の機構改革／過去10年における本市の機構改革

○公共施設白書の整備について
公共施設白書の整備の取り組み／公共施設等整備基金
○下水道事業における企業会計移行について

PFI事業の導入を 要請することについて

自由民主党加古川市議員
田中隆男 議員

議員 平成34年度から二市二町広域ごみ処理施設が稼働予定とされている。稼働後の施設運営について、施設の骨格部分への決定権を持つ東播臨海広域行政協議会へ、PFI事業の導入を検討するよう本

市から要請してはどうか。

市長 広域ごみ処理施設建設スケジュールにおいて、平成26年度に（仮称）運営方式検討研究会を立ち上げ、「PFI等導入可能性調査」を実施し、事業方式を検討する予定である。

当該研究会においては、設計・建設や運営のランニングコスト削減の観点から、PFI事業の代表的な3方式であ

る、BTO方式（民間事業者が施設建設後に所有権を公共へ移転するが、民間事業者が運営管理等を行う方式）、BOT方式（民間事業者が施設建設から運営管理等を行い、事業期間終了後に公共へ資産譲渡する方式）及びBOO方式（民間事業者が施設建設から運営管理等を行い、その後施設の撤去または民間事業化する方式）を始め、PFI方

式以外も含めた中から最も適切な運営方式を選定し、二市二町の協議のもと決定していく予定である。

その他の質問項目

○財政問題について

財政状況の推移／今後の財政運営

○二市二町広域ごみ処理施設等の運営について

PFI事業導入／社会インフラへのPFI導入の考え

○不正を防止する職場風土の醸成と監査機能の充実強化について

不正防止に向けた取り組みの現状と課題／監査機能の充実強化／監査委員監査制度のあり方

○地域防災機能の充実について

自助・共助の取り組み

○加古川市名誉市民について

一般質問

一 質 問

3月6日に行われた一般質問には、7人の議員が壇上に立ち、市政全般にわたり、質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

非常勤社員や無職の割合が高く83・4％が年収300万円未満という結果が出ている。このような状況を受け、国では、経済状況に応じた奨学金の返済方法や給付的な支援について、検討が行われているところであり、今後の学生に対する経済的支援についての方向性を見守りたい。

医療費の一部負担金減免制度の拡充について

高木英里 議員

中学校給食の検討状況経過報告書／「（仮称）中学校給食懇話会」の目的とすめ方／中学校給食の早期実現を願う市民運動の高まり

市民部長 医療費の一部負担金減免制度の拡充については、平成24年4月に保険料の滞納者も対象とする要件の緩和を実施しており、減免の適用については、国民健康保険課の窓口で生活困窮の状況等について、十分な聞き取りを行ったうえで、現行制度の中で運用していく。また、減免制度の案内については、市ホームページに掲載するなど、周知を図っているとところである。

高校等奨学給付金制度の活用

○ごみ減量化に向けた取り組みについて

広域ごみ処理施設に対する本市のごみ処理関連費への影響／平成34年以降のごみ減量化に対する考え方／事業系ごみ減量化への取り組み

○中学校給食の実施に向けた取り組みについて

議員 医療費の一部負担金減免制度は、医療機関で支払う自己負担分を減免する制度である。この制度による減免を実施すると、国・県から支援を受けることも可能であるため、積極的に活用すべきと考えるがどうか。

なお、国・県からの支援については、減免制度を慎重かつ公正に運用する中で、適用されるものと考えている。

その他の質問項目

○子ども医療費助成制度の拡充について

中学校3年までの通院費の

奨学金の返済に困っている方 たちへの支援について

井上津奈夫 議員

議員 大学授業料の上昇や親の収入減により、学生の半数が奨学金制度を利用している。

奨学金の返済については、学生本人の努力だけでは、難しい事情が多く、行政として、どう支援すべきか。

教育総務部長 「日本学生支援機構」による平成23年度の調査では、奨学金の延滞者は、

無料化

○児童クラブについて

重度の障がいをもつ児童への対応／体調不良時における環境の整備／指導員・補助員の配置人数と体制／6年生までの受け入れ

公共施設の 維持管理計画等について

掘井健智 議員

議員 本市の財政を管理するうえでは、公共施設の現状認識と評価が必要であり、そういったことを踏まえ、施設の改修・保全計画や再配置の計画を策定することが必要と考える。また、その計画を市民

へ公開し、共有する必要があると考えるがどうか。

企画部長 本市の施設のうち約半数は建築後30年以上が経過しており、今後、大規模改修等が必要となる施設が一期に集中するため、より効果的・効率的な管理運営を行う必要がある。現在各施設のデータの収集を進めており、施設の利用状況、性能、運営コスト、地域性など、総合的な評価を慎重に進めていく。また、財政負担の軽減・平準化を図りながら公共施設マネジメントを進めていくため、既に策定された加古川市橋梁長寿命化計画や国から示された

計画等との整合を図りつつ、公共施設マネジメント計画の策定に取り組んでいく。なお、計画策定にあたっては、市民ニーズ調査やパブリックコメント等を通じ、市民に幅広く情報提供し、認識の共有等を図りながら、進めていきたいと考えている。

その他の質問項目

○行財政改革について

事務事業評価

指定管理者制度の 今後について

中村亮太 議員

議員 指定管理者制度について、導入可能または検討すべきとする施設はどのくらいあるのか。その中で指定管理の応募が1者、もしくは全くなかった場合の対応と対策はどうか。

企画部長 新たに制度の導入予定の施設はないが、制度のメリットが期待できる施設においては導入を検討したい。応募が1者の場合は、1者のみであることを伏せて、指定管理者選定等委員会で審査を行い、設定した基準を満たすことを条件に候補者を選定している。応募がなかった場合は、そのときの状況を見極め、

保護司支援に ついて

木谷万里 議員

議員 保護司の負担軽減や複雑で多様な問題を抱えている保護観察対象者のニーズに柔軟に対応するなどの保護司の活動支援や、保護司会が組織的に活動できる地域拠点の整備が求められている。保護司の拠点となる更生保護サポートセンターの設置と保護司活動の財政的な支援についての見解はどうか。

福祉部長 保護司のなり手不足については、全国的に深刻な状況で、保護司の一人当たりにかかる負担も重くなってきている。平成21年より「加古保護区保護司候補者検討協議会」を設置し、取り組んできたが、保護司の増員にはつ

ながっていない。次に、更生保護サポートセンターの設置については、運営主体である保護司会からの要請を踏まえ、協力していきたい。また、保護司活動については、従来から加古保護区保護司会運営費補助金の交付といった財政的支援を行っているところである。市民の安全・安心の実現や住民福祉の面からも重要な活動であることから、今後とも積極的な支援をしていく。

その他の質問項目

○更生保護について

入札優遇制度／累犯障がい者の支援

○防災人づくりについて

地域で行う防災訓練に対する支援／地域別防災対策マニュアル策定支援／加古川市災害対策本部の各部のマニュアル／加古川市防災会議委員に女性委員を増やすこと

○自転車車の安全な走行について

自転車保険の加入を促す手立て／自転車の交通安全指導に対する現状と今後の取り組み／正しい交通ルールを浸透させるために市として強い意志を示すべきではないか



▲改修工事の進む市民会館

公用車の事故再発防止策と 安全対策の強化について

小林直樹 議員

議員 公務中の交通事故に関する専決処分の報告が度々あるが、事故を起こした職員に対して何らかの罰則は課されているのか。また、事故をゼロにするための安全対策の強化についてはどうか。さらに安全意識向上のため、公用車へのネームプレート掲示を提案するがどうか。

総務部長 事故を起こした職員への罰則については、個々の状況に応じて判断することとなるが、職員に対して処分を行った例や、公用車の運転を控えるよう指導した例もある。また、安全対策の強化については、公用車の事故の現状認識を深め、交通安全研修等対応策の精度を高めるなど、より実効性のあるものにしていきたい。さらに、ネームプレートの導入については、民間企業や他市の事例を参考としながら今後の検討課題として捉えたい。

その他の質問項目
○「公用車による交通事故防止対策の取り組み」について
過去5年間の事故発生件数、



▲市役所の敷地内に駐車されている公用車

発生率、及び事故の主要要因／過去5年間の損害賠償金額、公用車修理代金、共済会への掛け金、公務員としての事故に対する考え方

○「本市の小中学校におけるNIE（新聞を教材とする教育）の推進」について
NIEの具体的な効果／新学習指導要領におけるNIEの位置づけ／NIE取り組みの現状と推進の強化

○「予防接種の接種率向上を図る施策」について
定期予防接種の接種率と未

「プロポーザル方式実施に関するガイドライン」について

末澤正臣 議員

議員 プロポーザル方式は、その提案内容が評価されて成立している。プロポーザル方式実施に関するガイドラインには、契約成立後の変更について規定されていないが、契約変更の許される範囲は、他の競争入札などよりも制限

議会インターネット録画配信



平成23年第4回定例会以降の代表質問及び一般質問の模様を、インターネット上で録画配信しております。詳しくはホームページをご覧ください。

◎議会インターネット録画配信システムのURL
<http://www.kakogawa-city.stream.jfit.co.jp/>

が厳しく設定されるべきと考える。これに対する所見と、具体的な指針はどうか。

総務部長 このガイドラインは、価格のみによる競争では所期の目的を達成することができないものについて、プロポーザル方式により候補者を選定する手続きを定めたものであり、契約の変更までを定めたものではない。については、他の方式による契約と同様、変更の必要性や内容を精査し、行うべきと考える。

その他の質問項目

○旧県立病院跡地利用とプロポーザル契約について
旧県立病院跡地利用のこれまでの経緯／病院跡地利用事業者選定のプロポーザル実施の公告／当初の事業予定者の辞退／二度目の公募／二度目の公募で決定した事業予定者からの提案概要／施設計画と現在の旧県立病院跡地の状況／プロポーザルを採用したこと／議会への報告

議決

平成26年第1回市議会定例会では、市長提出議案45件、議員提出議案1件、請願2件が審議されました。
主な内容と議決結果は、次のとおりです。

条例

加古川市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定 〈全会一致〉
消防組織法の改正に伴い、消防長及び消防署長の資格について定めるものです。

加古川市職員の給与に関する条例の一部改正 〈賛成多数〉
一般職に係る給与制度について、住宅手当の支給要件を国家公務員等に準じて見直すものです。

人事

加古川市副市長 久保 一人（東神吉町） 新任
加古川市教育委員会委員 田淵 博之（尾上町） 新任
加古川市監査委員 市村 裕幸（新神野） 新任
人権擁護委員 井上 弘和（新神野） 再任
大西 峯子（平岡町） 再任
高松 朋子（野口町） 再任
藤原 ひとみ（加古川町） 再任
宮城 英男（八幡町） 新任

請願

不採択となったもの

○請願第1号
加古川市の中学校給食の早期実現、自校方式を採用することについて
〈賛成少数〉

○請願第2号
介護保険制度の見直しに関する請願書
〈賛成少数〉

第1回市議会定例会における議決等の件数

区分	条例	予算※	単行	人事	会議案	合計	請願
市長提案	9	23	5	8	0	45	2
議員提案	0	0	0	0	1	1	
合計	9	23	5	8	1	46	

※平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の合計

議会改革推進特別委員会より中間報告がありました

3月26日に開催された本会議最終日に、議会改革推進特別委員会中間報告が行われました。

本特別委員会は、平成24年8月2日の発足以来、これまでに計27回にわたり協議を行ってきました。その中では、市議会におけるさまざまな課題を認識し、市民に開かれた市議会のあり方を考えるとともに、それに応える議員の資質向上と今後の方向性等について下記の項目を挙げて協議してきました。

◆議会運営について

- 1日1委員会制について
- 委員会における自由討議について
- 議会報告会及び意見交換会の実施について
- 正副議長任期の複数年制について
- 地方自治法第96条第2項にかかる議決事件について
- 代表質問のあり方について

以上の項目については、速やかに実施すべきもの、実施することが望ましいもの、引き続き調査研究が必要なもの等に結論付けられており、今後、議会運営委員会において、各項目についての取り扱いが協議されます。

◆情報公開について

- 議会だよりの紙面充実について
- 政務活動費（旧政務調査費）について

◆その他（議会機能）

- 議会事務局の強化について
- 議会図書室の充実について
- タブレットの導入について

※なお、中間報告の全文は、ホームページでご覧いただけます。
URL：<http://www.city.kakogawa.lg.jp/18,0,222,877.html>